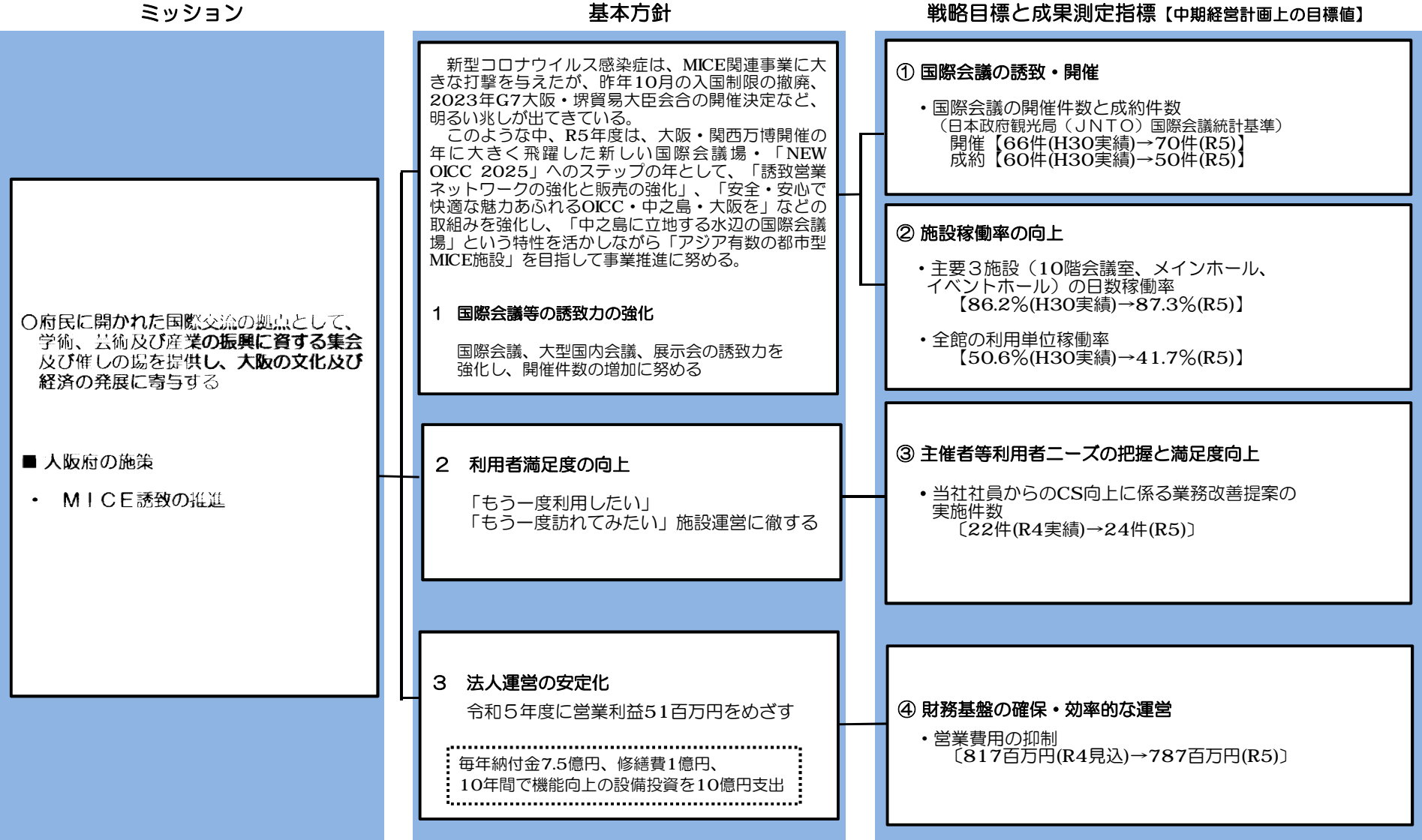


| | |
|----------|--------------------|
| 法人名 | 株式会社大阪国際会議場 |
| 作成 (所管課) | 府民文化部都市魅力創造局企画・観光課 |

〇 経営目標設定の考え方



| | |
|-----|-------------|
| 法人名 | 株式会社大阪国際会議場 |
|-----|-------------|

○ 令和4年度の経営目標達成状況及び令和5年度経営目標設定表

| I. 最重要目標(成果測定指標) | | | | | | | | | | | | |
|----------------------|--|----|----|------------|-----------|-----------|--------------------|-----------|------------|--------------------|-------------|---|
| 戦略目標 | 成果測定指標 | 新規 | 単位 | R4 ウエイト | R3 実績値 | R4 目標値 | R4 実績値 〔見込値〕 | R5 目標値 | R5 ウエイト | 中期経営計画 (H31~R5) | | R5目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載 |
| | | | | | | | | | | R5 目標値 | 最終年度 目標値 | |
| ① 国際会議の誘致・開催 | 国際会議の成約件数 (国際会議とは、日本政府観光局(JNTO)国際会議統計基準により次の①~④を全て満たす会議。 ①主催者:国際機関・国際団体(各国支部を含む)又は国家機関・国内団体(各々の定義が明確でないため民間企業以外は全て) ②参加者総数:50名以上 ③参加国:日本を含む3か国以上 ④開催期間:1日以上) | | 件 | 40 | 45 | 37 | 38 | 43 | 35 | 50 | 50 | ・中期経営計画(H31~R5)策定時はR5目標値を50件と設定していたが、コロナ禍においてオンライン開催が浸透したことにより、当時とは開催形式が大きく変化している。このような状況を踏まえ、R5目標値を一部修正し、43件とする。 (理由) ・2019年度に国際会議場で開催された国際会議のうち、2022年度に開催された国際会議の約15%がオンラインで開催されていることから、中期経営計画策定時の50件から約15%減の43件を目標として設定する。 |
| 法人経営者の考え方(取組姿勢・決意) | | | | | | | | | | 戦略目標達成のための活動事項 | | |
| 最重要とする理由、経営上の位置付け | 大阪府立国際会議場は、「府民に開かれた国際交流の拠点として、学術、芸術及び産業の振興に資する集会及び催物の場を提供し、もって大阪の文化及び経済の発展に寄与するため(大阪府立国際会議場条例第1条)」設置されたことに鑑み、国際会議の誘致・開催件数の目標達成を最重要とした。 | | | | | | | | | | | |
| 最重要目標達成のための組織の課題、改善点 | R5年度についても医学系学術会議・国際会議の誘致にさらに注力するとともに、国内の国際会議の4割を占める自然科学系会議や大阪の都市格の向上につながる政府系国際会議、国際機関が主催する国際会議の誘致に取り組む。 また、アフターコロナ時代のハイブリッド会議等の新様式に対応するため、通信回線の高速化、大容量化等の設備整備やweb配信プラン等のソフトサービスを実施し、時代にふさわしいMICE環境を整備する。 | | | | | | | | | | | |
| 活動方針 | <p>〈国際会議の誘致強化〉 国際会議の誘致にあたり、アフターコロナを見通しつつ、分野ごとの特性に応じた戦略的な誘致を多様な手法で推進 なお、12月からの大規模修繕による休館期間には集中的な誘致営業を行う。</p> <p>ア 会議分野に応じた誘致 i 医学系国際会議 ii 自然科学系国際学術会議 iii 政府・国際機関主催国際会議 iv 万博関連等の国際会議 イ 多様な手法による誘致 i 主催者への支援制度 ii 誘致体制の強化</p> <p>〈MICE環境の整備〉 ア 最新の映像・音響・照明機器の検討、導入 イ 通信環境の更なる整備(安定、高速化の推進) ウ 最新の会議形態の把握と対応機材等の検討、販売</p> | | | | | | | | | | | |
| | <p>〈国際会議の誘致強化〉 ア 会議分野に応じた誘致 i 医学系国際会議 ・これまで築いてきた従来の臨床系・基礎系キーパーソンとの関係強化 ・首都圏にある医学会事務局への誘致営業 ・医工連携の新規開拓の誘致 等 ii 自然科学系国際学術会議 ・ICCAデータベースの収集分析等をもとに、アドバイザー(大阪大、大阪公立大の理工系 研究科長の助言・提言を活かして、積極的にキーパーソンへアプローチ iii 政府・国際機関主催国際会議 ・当社役員が参画する「国際会議誘致会議」において戦略的な誘致計画を立案し、大阪 府・市・大阪観光局等とともに「オール大阪」体制での共同誘致 iv 万博関連等の国際会議 万博やSDGs関連の国際会議、スポーツ、文化等の幅広い国際会議を誘致するため、各種の関係団体に働きかけを行う。 ・大阪・関西万博協会、民間バリエーション主催会社及び代理店 ・首都圏MICE主催者、大学海外交流担当、在関西国際機関、コアPCO、スポーツ団体、環境団体等 イ 多様な手法による誘致 i 主催者への支援制度 ・誘致支援費の戦略的活用、大阪観光局の支援金制度と連携 ・「SDGs会議支援制度」の新設と誘致の推進 ii 誘致体制の強化 ・誘致に係る営業人員の増強・育成(大阪MICEアカデミー、JNTO主催セミナー等) ・大阪府・市、観光局等とのオール大阪による国際会議誘致体制に参画 ・「中之島MICEプライアンス」の再構築 ・中之島の立地を活かしたユニークベニュー、ユニークプログラムの企画・提案 など</p> <p>〈MICE環境の整備〉 ア 最新の映像・音響・照明機器の検討、導入 対面で交流する催事や併用で行われるハイブリッドでの催事に対応する最新の映像、音響機材等の検討を行う。 イ 通信環境の更なる整備(安定、高速化の推進) 5G回線や高速Wi-Fiなどの整備を行うことで会議環境のさらなる安定化を図る。 ウ 最新の会議形態の把握と対応機材等の検討、販売 国際会議の日々変化する会議形態において活用できる先端技術の検討、導入を行うことで会議開催の価値を高める。</p> | | | | | | | | | | | |

| | |
|-----|-------------|
| 法人名 | 株式会社大阪国際会議場 |
|-----|-------------|

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

| 戦略目標 | 成果測定指標 | 新規 | 単位 | R4 ウエイト | R3 実績値 | R4 目標値 | R4 実績値 〔見込値〕 | R5 目標値 | R5 ウエイト | 中期経営計画 (H31~R5) | | R5目標設定の考え方 (数値の覆換) ※累積数値による目標設定の場合 は、その理由も記載 | 戦略目標達成のための活動事項 |
|-----------------------|--|----|----|------------|-------------------------|-----------|--------------------|-----------|------------|--------------------|-------------|--|--|
| | | | | | | | | | | R5 目標値 | 最終年度 目標値 | | |
| ① 国際会議の誘致・開催 | 国際会議の開催件数 | ☆ | 件 | - | (0) | - | (24) | 33 | 5 | 70 | 70 | 入国制限が大幅に緩和され、また、MICE需要が回復しつつあることから、開催件数を再設定した。成約されている催事の確実な開催を目指すとともに、新たに開催の問合せがあった案件については、成約に繋げる。 | ア 最新の映像・音響・照明機器の検討、導入 イ 通信環境の更なる整備(安定、高速化の推進) ウ 最新の会議形態の把握と対応機材等の検討、販売 エ フードサービス(お弁当・コーヒーサービス)の向上 オ 安心と安全の確保 |
| ② 施設稼働率の向上 | 主要3施設(10階会議室、メインホール、イベントホール)の日数稼働率 (※使用した日数÷主要3施設すべてを使用した場合の日数) | | % | 10 | 81.0 (接種C抜き 53.0) | 53.2 | 67.8 | 68.2 | 10 | 87.3 | 87.3 | 令和4年度実績値に、中期経営計画上の令和4年度稼働率目標から令和5年度の稼働率目標の上昇分を上乗せしている。 | ア 仮予約期限の期間短縮による販売機会の拡大 イ web予約による小規模催事の更なる拡大と定着 ウ 閑散期対策の更なる検討 |
| | 全館の利用単位稼働率 (※年間利用コマ数÷年間提供コマ数、 コマ数は、1会場3コマ(午前、午後、夜間)としてカウント) | | % | 5 | 71.3 (接種C抜き 32.8) | 32.9 | 37.0 | 37.2 | 5 | 41.7 | 41.7 | | |
| ③ 主催者等利用者ニーズの把握と満足度向上 | 当社社員からのCS向上にかかる業務改善提案の実施件数 | | 件 | 15 | 20 | 22 | 22 | 24 | 15 | - | - | 業務改善にかかる社員の提案は順次増加している状況。引き続きの増加を目指し、実績値の1割増を目標値とする。 | ア 社員提案を促進 イ 業務改善提案審査会にて実施方法を検討 ウ 提案内容に基づき適切な時期に実施 |

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

| | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|---|--|-----|----|-------|-----|-----|-----|----|---|---|--|--|
| ④ 財政基盤の確保・効率的な運営 | <p>営業費用の抑制 ※営業費用のうち、次の費用は除くこととする。 ・売上に応じて変動する「催事サポート費」、「フードサポート費」、「誘致支援費」 ・指定管理者の契約上の義務である「大阪府納付金」、「修繕費」、「機能強化費」 ・売上に応じて変動し、事実上削減が困難な「水光熱費」</p> <p>※計算式=営業費用-(催事サポート費+フードサポート費+誘致支援費+大阪府納付金+修繕費+機能強化費+水光熱費)</p> | | 百万円 | 30 | (815) | 835 | 817 | 787 | 30 | - | - | 令和5年度も積極的な営業、販売強化に取り組むが、12月からは大規模修繕による休館となることもあり、削減可能な諸経費の削減に努め、目標の達成を目指す。 | 機能維持・修繕工事を除き、諸経費の削減を進める。 人件費については、時間外勤務の削減を図るなど、適正な水準になるように努める。 |
|------------------|---|--|-----|----|-------|-----|-----|-----|----|---|---|--|--|

【凡例】

- ・☆はR5年度からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・()内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

法人名

株式会社大阪国際会議場

CS調査の実施概要

○令和4年度の実施結果

| 調査内容 | 実施方法 | アンケート等対象者 | 対象者数 | 実施時期 |
|---------------|-------------------------|------------|----------------------|------|
| お客様（利用者）アンケート | 利用者（催事主催者）がHPの所定のページで回答 | 利用者（催事主催者） | 対象者数 691 回答者数 184 | 通年 |

| 実施結果の主な内容 | 実施結果を踏まえた取組 |
|---|---|
| <p>施設、備品、料金、スタッフ対応及び再利用の意向について、満足、やや満足、普通、やや不満、不満の5区分で調査している。このうち普通、やや不満、不満を「不満足度」、満足、やや満足を「満足度」としている。</p> <p>満足度①施設 97.9% ②備品 91.8% ③スタッフ対応 97.8% ④再利用 96.2%</p> | <p>(結果を踏まえ実施した取組)</p> <p>施設整備 特別会議場カーペットの貼替（抗菌・抗ウイルス加工） 設備・備品 コンセント回路の増設、時計掛けスタンド、プロジェクター専用移動台の購入 アンケート実施方法 紙媒体からwebに変更</p> <p>(今後実施予定の取組)</p> <p>施設整備 非接触自動ドアの設置、美装化</p> |

○令和5年度の実施方針

| 調査内容 | 実施方法 | アンケート等対象者 | 対象者数 | 実施時期 |
|---------------|-------------------------|------------|----------------------|--------|
| お客様（利用者）アンケート | 利用者（催事主催者）がHPの所定のページで回答 | 利用者（催事主催者） | 対象者数 460 回答者数 120 | 4月～11月 |